

第3次那珂川町総合振興計画

なかがわ『わくわく』プラン 2035

なかがわの 輝きとうるおいにみちあふれた わくわくするまち

第3期総合戦略

(案)

令和 年 月

那 珂 川 町

目 次

第4部 第3期総合戦略	1
第1章 第3期総合戦略の基本的な考え方	2
1 総合戦略の位置づけ	2
2 総合戦略の構成	4
3 総合戦略の検証・改善について	4
4 国の『地方創生2.0』について	5
第2章 第3期総合戦略の体系	7
第3章 戰略の柱ごとの取り組み	8
1 子育てしやすく誰もが安心して暮らせる生活空間の創生	8
2 稼げる産業と魅力ある職場づくり	16
3 那珂川町ファンの拡大と情報発信力の強化	20
4 未来への基盤整備と連携・協働体制の強化	24

第4部 第3期総合戦略

第1章 第3期総合戦略の基本的な考え方

1 総合戦略の位置づけ

前期基本計画の『重点プロジェクト』に基づくとともに、国の『地方創生 2.0』を踏まえ、前期基本計画の中から、人口減少の抑制に向けて特に重点的・戦略的に取り組む施策・事業を抜き出し、強力に推進する戦略

本町では、これまで、2期にわたる総合戦略を策定し、人口減少に歯止めをかけ、魅力と活力あふれる那珂川町を築き上げ、将来にわたって持続させていくための取り組みを積極的に進めてきました。

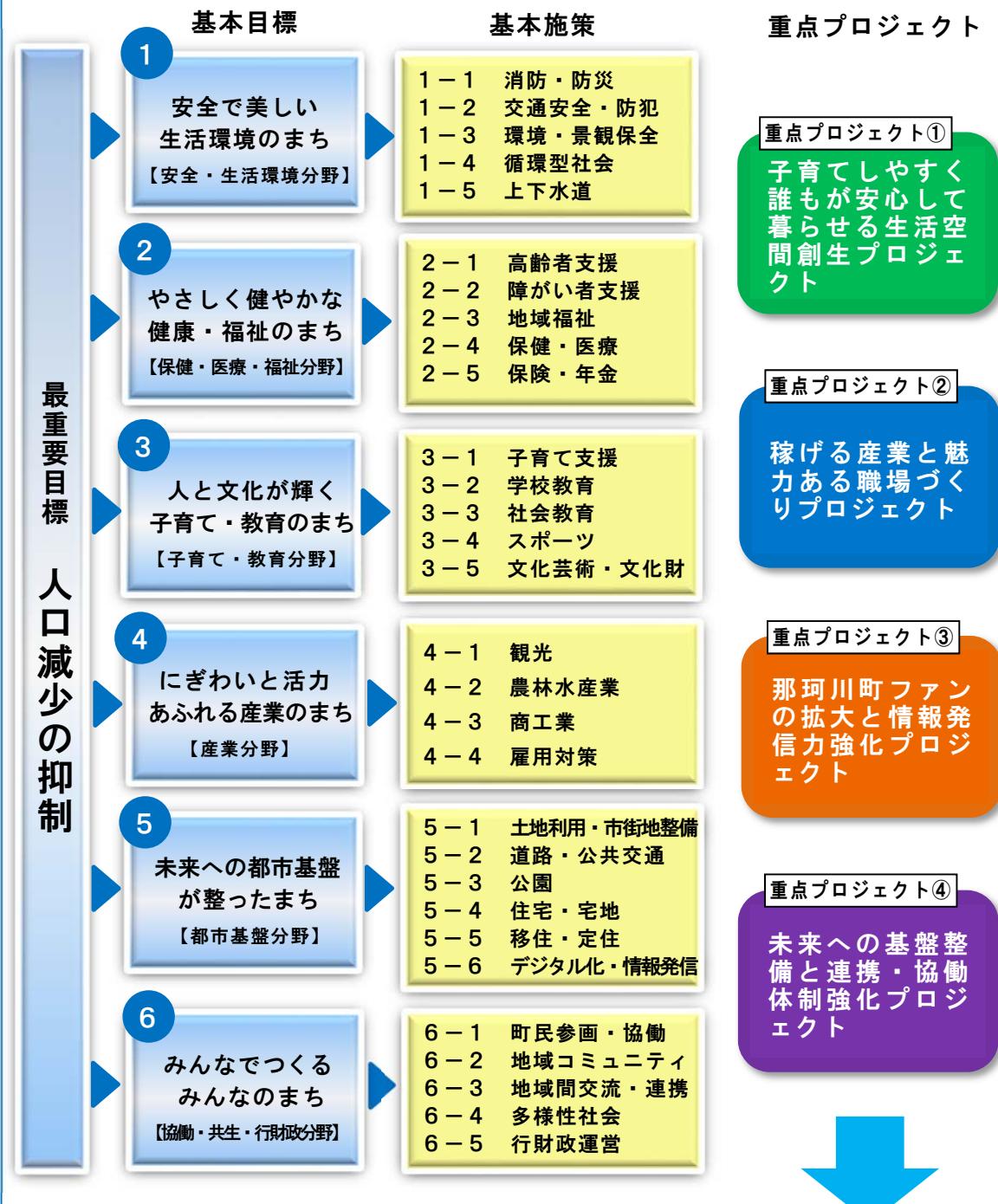
しかし、国勢調査による本町の総人口（令和2年）は15,215人となっており、平成27年から令和2年の直近5年間の減少率は10.3%と、これまで最も高く、減少が加速してきています。

このような中、本町では、基本構想において、今後のまちづくりの最重要課題・最重要目標を、「人口減少の抑制」と設定し、これを前提とした将来像や計画の体系等を定めています。

さらに、前期基本計画において、人口減少の抑制・地方創生の視点、選択と集中の視点に立ち、前期5年間のまちづくりにおいて、特に重点的・戦略的に取り組む『重点プロジェクト』を定めています。

こうしたことを踏まえ、本戦略は、基本構想及び前期基本計画の『重点プロジェクト』に基づき、また、国の『地方創生 2.0』を踏まえ、前期基本計画の中から、人口減少の抑制に向けて特に重点的・戦略的に取り組む施策・事業を抜き出し、強力に推進する戦略として位置づけます。

第3次那珂川町総合振興計画前期基本計画



第3期総合戦略

『重点プロジェクト』に基づき、人口減少の抑制に向けた施策・事業を強力に推進する戦略

2 総合戦略の構成

本戦略の構成は、次のとおりとします。

■ 「戦略の柱」

人口減少対策の柱となる「戦略の柱」を設定します。

■ 「基本方向」

「戦略の柱」ごとに、取り組みの方向を示した「基本方向」を記載します。

■ 「主な取り組み」

「基本方向」に基づいて実施する「主な取り組み」を記載します。

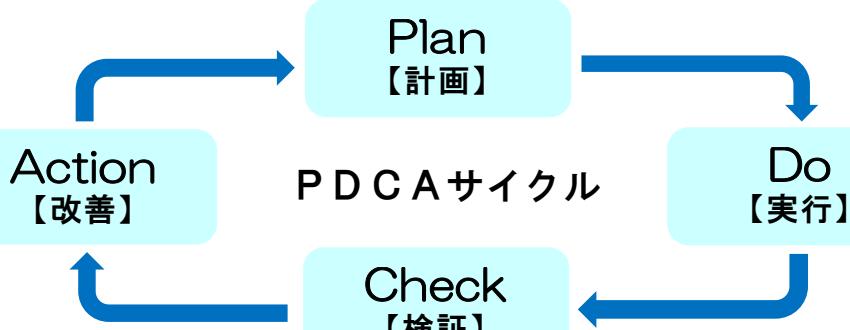
■ 「主要施策」と「主要事業」、「KPI（重要業績評価指標）」

「主な取り組み」ごとに、それを推進するための「主要施策」と「主要事業」、「KPI」を記載します。

3 総合戦略の検証・改善について

本戦略では、「戦略の柱」の下に展開する「主な取り組み」ごとに「KPI」を設定し、検証・改善を図るための仕組みとして、P D C Aサイクルを運用します。

このP D C Aサイクルの運用により、また、社会情勢や町民ニーズの変化等を十分に考慮しながら、必要に応じて本戦略の見直しを行います。



4 国の『地方創生 2.0』について

国では、これまでの 10 年間の地方創生の取り組み（地方創生 1.0）の成果と反省を踏まえ、令和 7 年 6 月に、「地方創生 2.0 基本構想」を決定しました。

また、同年 11 月に、地方創生に関する新たな組織として、「地域未来戦略本部」を設置しました。

そして、同年 12 月には、「地方創生 2.0 基本構想」の政策の 5 本柱に基づき、国の新たな総合戦略として、「地方創生 2.0 総合戦略」を策定しました。

国は、地方自治体に対し、『地方創生 2.0』を推進する取り組みの早期着手と、これまでの総合戦略の検証・見直しを求めており、本町においても、国の動向を踏まえつつ、町の特性に即した独自の取り組みを設定し、積極的に推進していくこととします。

国の『地方創生 2.0』の目指す姿と政策の5本柱

【目指す姿】

「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる
多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る。

【10年後に目指す姿】 若者・女性にも選ばれる地方

【政策の5本柱】

1 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- 若者や女性にも選ばれる地方となるための社会変革・意識変革、魅力ある働き方・職場づくり、人づくり
- 地域の拠点づくり、交通・医療・介護・子育てなど生活必需サービスの維持・確保、官民連携の推進、防災力強化 等

2 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生

～地方イノベーション創生構想～

- 様々な「新結合」（多様な地域資源の一体的な高付加価値化）により地域経済の活力を創出する「地方イノベーション創生構想」の実現→施策の新結合、人材の新結合、技術の新結合 等

3 人や企業の地方分散

～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- 政府関係機関の地方移転や企業・大学の地方分散
- 地方大学による人材育成機能の強化、関係人口の創出に向けた都市と地方の新たな結び付き、人材の交流・循環・結び付きを促進する政策の強化、都市と地方の間や地域の内外で人材をシェアする政策の推進 等

4 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- GX・DXによる新たな産業の集積に向けたインフラ整備の推進
- AI・ドローンを始めとした様々なデジタル・新技術の徹底的な活用 等

5 広域リージョン連携

- 地方公共団体と企業や大学、研究機関などの多様な主体が広域的に連携しながら地方創生 2.0 に取り組む「広域リージョン連携」の推進 等

第2章 第3期総合戦略の体系

前期基本計画の『重点プロジェクト』に基づくとともに、国の『地方創生2.0』を踏まえ、本戦略の体系を次のとおり定めます。

【将来像】

なかがわの 輝きとうるおいにみちあふれた わくわくするまち

若者・女性にも選ばれる
「新しい那珂川町・楽しい那珂川町」をつくる

【戦略の柱】

1 子育てしやすく誰もが安心して暮らせる生活空間の創生

【基本方向】→重点プロジェクト①を中心に展開

- 【主な取り組み】
- 1-1 子育て支援と子どもの教育環境の充実
 - 1-2 防災力の強化と地球温暖化対策の推進
 - 1-3 保健・医療体制と支え合う地域福祉体制の充実



【戦略の柱】

2 稼げる産業と魅力ある職場づくり

【基本方向】→重点プロジェクト②を中心に展開

- 【主な取り組み】
- 2-1 農林水産業の維持と新たな展開
 - 2-2 商工業の活性化と雇用対策の推進



【戦略の柱】

3 那珂川町ファンの拡大と情報発信力の強化

【基本方向】→重点プロジェクト③を中心に展開

- 【主な取り組み】
- 3-1 観光機能の強化と関係人口の拡大
 - 3-2 移住・定住の促進と町全体の情報発信力の強化



【戦略の柱】

4 未来への基盤整備と連携・協働体制の強化

【基本方向】→重点プロジェクト④を中心に展開

- 【主な取り組み】
- 4-1 DXの推進と道路・公共交通の充実、公共施設の適正管理
 - 4-2 多様な主体との連携・協働体制の強化



第3章 戦略の柱ごとの取り組み

1 子育てしやすく誰もが安心して暮らせる生活空間の創生

【基本方向】

若者や女性にも選ばれる安心して暮らせる生活空間をつくるため、前期基本計画の『重点プロジェクト①』に基づき、子育て支援体制・子どもの教育体制の充実をはじめ、防災力の強化と脱炭素化、保健・医療体制、地域福祉体制の充実に向けた取り組みを重点的に進めます。



【主な取り組み】

1-1 子育て支援と子どもの教育環境の充実

【主要施策】（前期基本計画より）

■子育て支援の充実

- 本町における総合的な相談支援の拠点として、「こども家庭センター」の機能強化を段階的に進めます。
- 子育てに関する相談や情報提供、交流の場の提供をはじめ、多様な子育て支援サービスの充実を図ります。
- 幼児の自発的な活動を促すとともに、主体性を育むための環境構成に取り組むなど、認定こども園における幼児教育を推進します。
- こども誰でも通園制度をはじめ、認定こども園における保育サービスの充実を図るとともに、定期的なメンテナンスと修繕等により施設の長寿命化を図ります。
- 放課後における子どもの居場所を確保するため、放課後児童クラブの適正な運営と施設の維持管理に努めます
- 「なかよし子育てアプリ」やホームページ、「子育て支援ガイドブック（te-to-te-to）」等を通じ、子育て関連情報提供の充実を図ります。
- 子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、こども医療費をはじめとした各種医療費の助成を行います。

■母親と子どもの健康の確保・増進

- 妊娠を望む人がその希望を叶えることができるよう、不妊治療等への経済的支援を行います。
- かかりつけ保健師により、母子手帳交付から産後ケアや乳児全戸訪問（赤ちゃん訪問）、なかよしギフト（育児パッケージ）の贈呈など妊娠初期から切れ目のない支援の充実を図ります。
- 離乳食教室や親子の食育教室を実施するとともに、乳幼児期からの食育を推進します。

■子育て環境の整備

- 子育て支援住宅「エミナール那珂川」の適正な管理・運営に努めるとともに、子育て世帯が安心して快適に暮らすことができる環境整備に努めます。
- 天候等にかかわらず子どもが安心して遊ぶことができる室内型施設の設置について、他の公共施設との併設なども含めて検討していきます。

■結婚支援の推進

- 独身男女の結婚を支援するため、町結婚相談所の運営支援、とちぎ結婚支援センターへの会員登録の支援を行うほか、出会いの場に関するサポートを推進します。
- 結婚して町内で新生活を始める新婚世帯に住居費や引越し費用を補助する結婚新生活支援補助金の周知と活用を促進します。

■学校施設・設備の整備と適正配置の検討

- 安全・安心・快適な教育環境づくりに向け、学校施設・設備の整備及び改修等を計画的に進め、長寿命化を図ります。
- I C T 機器の計画的な更新をはじめ、教育内容の充実に即した設備や教材・教具の整備を図ります。
- 児童生徒数の減少への対応、教育の質の向上に向け、児童生徒及び保護者の意向や地域の実情を踏まえ、学校の適正配置について検討していきます。

■「生きる力」を育むための確かな学力の向上

- 「ハッピースローププラン」に基づき、幼児期から義務教育終了まで切れ目がない一貫した教育を推進し、子どもたちが安心して教育活動ができる支援を行い、これから社会を切り拓くために必要な資質・能力の育成を図ります。
- 確かな学力の向上に向け、各種学力調査等を十分に活用し、教員の授業改善及び児童生徒の学習改善を図る取り組みを推進します。
- 支援を必要とする児童生徒がそれぞれの教育的ニーズに応じた支援を受けられるよう、特別支援教育の充実を図ります。
- 社会の変化に対応できる人材の育成に向け、英語教育や情報教育、キャリア教育の充実を図ります。

■心身ともに健康で豊かな人間性を育む教育の推進

- 豊かな心の育成に向け、道徳教育や人権教育、福祉教育、郷土学習の充実、読書活動の促進を図るほか、不登校児童生徒が学校生活に適応できるよう、校内教育支援センターの充実など環境整備を行います。
- 健やかな体の育成に向け、体力・運動能力調査や学校保健統計調査等を有効に活用し、体力向上に向けた効果的な取り組みを推進するほか、保健・安全教育、食育の充実を図ります。
- 生徒にとって望ましい中学校部活動の環境を構築する観点から、部活動の円滑な地域移行を推進します。

■地域活性化や地域を支える人材の育成

- 地域とともにある学校づくりに向け、地域を支える人材の育成・確保等を進めながら、コミュニティ・スクールの一層の充実を図ります。
- 小中学校の「総合的な学習の時間」において、地域に学び、地域の将来を創造する学習活動を系統的・継続的に行えるよう探究的な学習の充実を図ります。
- 県立馬頭高校に在学する生徒に対し、通学や住まいの確保に関する支援を行うとともに、学校のさらなる魅力化への支援や情報発信の強化など、生徒数の確保に向けた取り組みを推進します。

■家庭教育の支援及びかけ橋期の教育の充実

- 家庭教育支援団体の活動に対する支援の充実を図るとともに、PTA講座等を通して、家庭の教育力向上を促進します。
- 認定こども園と小学校の連携を強化し、「那珂川かけ橋カリキュラム」に基づくかけ橋期の教育の充実を図ります。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
1-1-1	こども家庭センター機能強化事業	子育て支援課
1-1-2	子育て支援サービス提供事業	子育て支援課
1-1-3	認定こども園管理運営事業	子育て支援課
1-1-4	子育て情報提供事業	子育て支援課
1-1-5	医療費助成事業	子育て支援課
1-1-6	母子保健事業	子育て支援課
1-1-7	子育て支援住宅運営事業	子育て支援課
1-1-8	結婚支援事業	子育て支援課
1-1-9	学校施設整備事業	学校教育課
1-1-10	生きる力を育む教育推進事業	学校教育課
1-1-11	学校・地域連携事業	学校教育課
1-1-12	架け橋期教育推進事業	学校教育課

【KPI】

指標名	単位	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)
産後ケア利用施設数	施設	6	10
父親支援教室の開催回数	回	0	8
なかよし子育てアプリを活用したサービス件数	件	0	3
出会いの場創出の機会開催回数（累計）	回	2	10
教室における空調設備の整備率	%	91.0	100.0
照明のLED化整備を実施した学校数	校	3	5
部活動地域指導者数	人	8	16
園児と児童及び教職員の交流回数	回	5	12
実用英語技能検定（英検）の受験者の割合	%	62.8	80.0

【主な取り組み】

1－2 防災力の強化と地球温暖化対策の推進

【主要施策】（前期基本計画より）

■消防体制の維持・充実

- 消防団の維持・充実に向け、団員確保対策の強化をはじめ、団員の資質向上や施設・設備の更新を図るとともに、組織の見直しを検討していきます。
- 広域的連携のもと、南那須地区広域行政事務組合による常備消防・救急体制の維持・充実に努めます。

■地域における防災力の向上

- 町民一人ひとりの防火・防災意識の一層の高揚を図るため、広報・啓発活動や各種訓練を実施します。
- 各行政区が、非常時には自主防災組織として地域防災の要となるよう、地区防災計画の策定を促すとともに、計画に基づく取り組みが継続して行われるよう、防災訓練等を実施します。

■防災・減災体制の充実

- 災害に強いまちづくりを総合的・計画的に進めるため、地域防災計画や国土強靭化地域計画をはじめ、各種防災関連計画・マニュアル・ハザードマップの見直しを適宜行います。
- 災害時における情報伝達体制の強化・多重化に向け、屋外拡声器やFM音声告知器、ケーブルテレビ、ホームページ、SNS等の有効活用を図ります。
- 避難ルートや避難所等の周知を徹底するほか、避難所については、女性や子ども、高齢者等の意見を取り入れながら、災害復興の担い手育成や運営体制の充実、環境整備を進めます。
- 災害用備蓄品や資機材については、土砂災害や地震等の様々な自然災害を想定し、整備・更新を行うとともに、災害時に孤立する可能性があると判断された集落においては、必要な物資を整備することで防災力の強化を図ります。
- 高齢者や障がい者等の災害時の避難に支援が必要な町民に対する避難支援体制の充実を図ります。
- 災害時に備え、他自治体や民間企業・団体との協力体制の維持・充実を図ります。

■流域治水対策の推進

- 「那珂川水系流域治水プロジェクト」による浸水被害対策を国・県と連携して推進します。
- 土砂災害の防止・軽減に向けた砂防堰堤等の対策工事について、早期実施を国・県に要望していくとともに、町においても土砂災害警戒区域の周知等、啓発事業を実施します。

■地域環境の保全

- 大気汚染や水質汚濁、騒音、振動、悪臭などの環境問題について、関係機関などと密に連携し、公害防止対策の強化を図るとともに、広報・啓発活動などを行い未然防止に努めます。
- 美しく快適な生活環境づくりに向け、地域住民によるごみ拾い・清掃などの環境美化活動を推進するとともに、ペットの適正な飼育について啓発活動を行います。
- 不法投棄監視員との連携による監視・パトロールや広報・啓発活動等を行い、ごみの不法投棄の防止に努めます。

■地球温暖化対策の推進

- 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、職員の省エネ行動の実施や公共施設における太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備の設置、電気自動車などの環境への負荷の少ない車両の導入などにより、行政が率先して温室効果ガスの排出削減に努めます。

- 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、一般家庭等における再生可能エネルギーの利用と省エネルギーの普及を促進し、町全体での温室効果ガスの排出削減を進めます。

■ 4Rの促進

- 循環型社会の形成に向け、広報・啓発活動や情報提供の充実、資源ごみの回収や生ごみの堆肥化に対する支援などを行い、町民・事業者の自主的な4Rを促進します。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
1-2-1	消防団活性化事業	総務課
1-2-2	消防施設・設備更新事業	総務課
1-2-3	地区防災計画策定支援事業	総務課
1-2-4	地域防災計画更新事業	総務課
1-2-5	ハザードマップ更新事業	総務課
1-2-6	防災無線整備事業	総務課
1-2-7	防災システム整備事業	総務課
1-2-8	災害用備蓄品・資機材更新事業	総務課
1-2-9	孤立可能性集落対策事業	総務課
1-2-10	環境のまちづくり事業	生活環境課
1-2-11	低炭素まちづくり推進設備等導入事業費補助金交付事業	生活環境課
1-2-12	4R促進事業	生活環境課

【KPI】

指標名	単位	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)
機能別消防団員確保のための広報啓発活動実施回数	回	1	4
地区防災計画策定に係る説明会開催回数	回	2	7
低炭素まちづくり補助金に係る広報紙等による周知掲載回数	回	1	6
資源ごみ回収登録団体数	団体	11	15
小型家電・製品プラスチック回収イベント開催回数	回	1	4

【主な取り組み】

1－3 保健・医療体制と支え合う地域福祉体制の充実

【主要施策】（前期基本計画より）

■保健事業推進体制の充実

- 地域ぐるみの健康づくり体制の強化に向け、地域における健康づくりの担い手である食生活改善推進員やゲートキーパー等の育成・確保及び活動支援を行います。

■町全体の健康づくり意識の高揚

- 町全体の健康づくり意識を高めるため、健康に関心の薄い人を含む幅広い対象に向け、健康に関する広報・啓発活動や情報提供の推進、イベント・教室の開催、「那珂よし健康ポイント事業」の充実を図ります。

■「健康なかがわ21プラン・2期計画」に基づく健康づくりの推進

- 「健康なかがわ21プラン・2期計画」に基づき、「乳幼児期」、「学童・思春期」、「青壯年期」、「高齢期」の各年代別に設定したるべき姿や目標、指標の達成に向け、地域や町民の自主的な取り組みを促進するとともに、行政としての具体的な取り組みを推進します。

■地域医療の維持・充実

- 身近な医療体制の維持・充実に向け、町内の医療機関との協力体制の一層の充実に努めます。
- 広域的連携のもと、那須南病院の老朽化を踏まえた施設の整備を進めるとともに、休日等の医療体制の維持・充実を図ります。

■断らない包括的な相談支援体制の拡充

- 分野別では対応しきれない複雑化・複合化する困りごとや悩みごとにも的確に対応できるよう、重層的支援体制整備事業により、断らない包括的な相談支援体制を拡充していきます。

■地域福祉を担う多様な担い手の育成

- 地域福祉を担う多様な担い手を育成するため、社会福祉協議会をはじめ、民生委員・児童委員、各種福祉団体、福祉ボランティア団体等の活動支援を行います。
- 町民の福祉意識の高揚と実践活動の促進、福祉ボランティアの発掘・育成に向け、社会福祉協議会と連携し、啓発活動や情報提供、福祉教育を推進します。

■分野を越えた横断的・総合的な取り組みの推進

- 見守り体制の強化をはじめ、外出・買い物の支援、交流の場・居場所づくり、ひきこもり・孤立・孤独へ対応、虐待の防止、災害時の支援等、高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉等の各分野に共通する課題等について、横断的・総合的な取り組みを推進します。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
1-3-1	ゲートキーパー養成事業	健康福祉課
1-3-2	那珂よし健康ポイント事業	健康福祉課
1-3-3	健康づくり推進事業	健康福祉課
1-3-4	広域医療体制整備事業	健康福祉課
1-3-5	重層的支援体制整備事業	健康福祉課
1-3-6	地域福祉担い手育成事業	健康福祉課
1-3-7	見守り等生活支援体制整備事業	健康福祉課

【KPI】

指標名	単位	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)
ゲートキーパー養成講座開催回数	回	3	5
「那珂よし健康ポイント事業」登録者数	人	211	500
集団検診受診率	%	27.5	35.0
食料支援実施回数	回	0	20
「日常生活自立支援事業」契約件数	件	3	10

2 稼げる産業と魅力ある職場づくり

【基本方向】

稼ぐ力の高い持続可能な産業と、若者や女性も働きなくなる職場づくりを進めるため、前期基本計画の『重点プロジェクト②』に基づき、農林水産業の維持と新たな展開、商工業の活性化、町民の地元雇用や事業所の「働き方改革」の促進に向けた取り組みを重点的に進めます



【主な取り組み】

2-1 農林水産業の維持と新たな展開

【主要施策】（前期基本計画より）

■農業の担い手の育成

- 関係機関と連携し、支援体制の強化や農地の集積等を進め、本町の農業を支える認定農業者の育成・確保、集落営農の促進を図ります。
- 関係機関による支援制度の周知・活用促進、移住・定住促進施策との連動等により、新規就農者・後継者の掘り起こしと着実な就農の促進を図ります。
- 多様な担い手の育成に向け、企業の参入促進や定年退職後の就農の促進、農福連携の仕組みづくりなどについても検討していきます。

■農産物生産体制の充実促進

- 関係機関と連携し、農地や農道、用排水施設などの農業生産基盤の整備・改修、整備された農業生産基盤を保全する地域ぐるみの共同活動への支援を行います。
- 関係機関と連携し、効率的な生産技術や関連施設、スマート農業の導入を支援し、米をはじめ野菜、果樹、畜産物等の生産性・品質の向上を促進します。
- 中山間地域などの狭隘な農地での営農を支援するため、中山間地域等直接支払交付金制度を活用するほか、関係機関と連携し、農産物の高付加価値化に取り組み、農業者の所得向上を図ります。

■農業の6次産業化の促進

- 既存の農産物加工品の安定生産・販路拡大を促進するほか、各地域における農産物加工施設（小さな拠点）の整備を支援し、新たな農産物加工品の開発・販売を促進します。

■計画的な森林管理・整備の促進

- 林道の整備をはじめ、森林施業の共同化やスマート林業の導入の支援など、合理的かつ省力・低コストで森林施業が行える体制づくりを進めます。
- 森林の持つ多面的な機能が持続的に發揮されるよう、森林環境譲与税や森林經營管理制度を適宜活用しながら、森林整備計画に示す森林の機能区分に沿った適正な管理・整備を促進します。

■「木の駅プロジェクト」の推進

- 地域の森林資源を有効に活用し、持続可能な林業の展開と地域経済の活性化を図るため、「木の駅プロジェクト」を推進します。

■地元産材の利用促進

- 地元産材の利用拡大に向け、公共建築物の建設に地元産材の利用を推進するほか、木材需要の拡大に関する補助制度の周知と活用を促進し、一般住宅の建設への地元産材の利用を促進します。

■水産業の振興

- 那珂川の漁業資源の維持・拡大のため、アユの放流事業を実施します。
- ホンモロコの養殖について、県水産試験場等と連携し、安定的な生産を促進するとともに、飲食店や宿泊施設等への働きかけなど、販路の維持・拡大を支援していきます。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
2-1-1	新規就農者育成総合支援事業	産業振興課
2-1-2	土地改良事業	産業振興課
2-1-3	農産物生産性向上支援事業	産業振興課
2-1-3	農産物加工推進事業	産業振興課
2-1-4	森林環境整備事業	産業振興課
2-1-5	木質資源出荷促進地域活性化事業	産業振興課
2-1-6	木材需要拡大事業	産業振興課
2-1-7	アユ放流事業	産業振興課
2-1-8	ホンモロコ等養殖支援事業	産業振興課

【KPI】

指標名	単位	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)
農作業体験会開催回数	回	5	6
就農相談会参加回数	回	3	5
農産物加工に関する研修会開催回数	回	0	1
森林経営管理集積計画件数	件	8	10

【主な取り組み】

2－2 商工業の活性化と雇用対策の推進

【主要施策】（前期基本計画より）

■商工会の運営支援

- 商工業の振興に向けた各種活動の活発化に向け、商工会の運営支援を行います。

■商工業事業所の継続・安定化の支援

- 商工業事業所の事業の継続と経営の安定化に向け、町の中小企業振興資金融資（運転資金・設備資金）や県等関係機関による各種融資制度の周知と活用を促進します。
- 事業承継、維持・存続に向けた町の新たな支援制度の創設について検討・推進します。
- 商工業事業所の活性化に向け、宇都宮大学等と連携し、商品パッケージや店内リニューアル等に取り組む産学官連携事業を実施します。

■創業の支援

- 町内での起業・創業を促進するため、町の中小企業振興資金融資（創業支援資金）や新規出店支援補助金、空き店舗等活用促進事業費補助金、県等関係機関による各種融資制度の周知と活用を促進します。

■企業誘致に向けた情報発信の強化

- 新たな活力の創造と雇用の場の拡充に向け、企業立地に向けた情報発信の強化を図るとともに、県と連携して効果的な企業誘致活動を展開し、優良企業の立地を促進します。

■特産品の振興

- 県立馬頭高等学校や事業者等と連携し、新たな特産品の掘り起こしを進めます。
- 「那珂川町地域ブランド認定商品」をはじめとする特産品の販路の維持・拡大に向け、様々な情報媒体を活用した情報発信の強化をはじめ、商業施設や宿泊施設との連携、ふるさと納税返礼品への活用などを促進します。

■町民の地元雇用の促進

- 若者をはじめ、町民が就職しやすい環境づくりに向け、栃木労働局やハローワーク那須烏山、町内事業所等と連携し、就職に関する情報提供の推進や合同説明会・相談会の開催、職業能力の開発に関する支援を行います。
- 町内事業所における町民雇用の促進に向け、立地企業が町民を雇用した場合に交付する雇用促進奨励金の周知と活用を促進します。

■魅力ある職場環境づくりの促進

- 働きやすく魅力ある職場環境づくりに向け、町内事業所に対し、多様で柔軟な働き方の実現をはじめとする「働き方改革」についての啓発活動・情報提供を行います。

■男女共同参画・女性活躍のまちづくりの推進

- 働きやすく健全な職場・家庭環境づくりに向け、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた事業所への働きかけ、DVやハラスメントの防止に向けた啓発・相談等を進めます。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
2-2-1	地域企業経営安定化支援事業	産業振興課
2-2-2	起業・創業支援事業	産業振興課
2-2-3	企業誘致事業	産業振興課
2-2-4	地域ブランド展開支援事業	産業振興課
2-2-5	地域雇用創出事業	産業振興課
2-2-6	働き方改革促進事業	産業振興課

【KPI】

指標名	単位	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)
新規出店に関する補助金等説明会開催回数	回	0	3
地域ブランド認定商品広報紙紹介回数	回	0	12
合同就職説明会・面接会の開催回数	回	0	3

3 那珂川町ファンの拡大と情報発信力の強化

【基本的方向】

本町を訪れる人、本町を応援してくれる人、本町に移り住む人を増やすとともに、町内外へ町の魅力をさらに発信するため、前期基本計画の『重点プロジェクト③』に基づき、観光機能の強化や関係人口の拡大、移住の促進、情報発信力の強化に向けた取り組みを重点的に進めます。



【主な取り組み】

3-1 観光機能の強化と関係人口の拡大

【主要施策】（前期基本計画より）

■観光協会の運営支援

- 観光の振興に向けた各種活動の一層の活発化に向け、必要に応じDMOの設立も含め、観光協会の組織強化を目指した運営支援を行います。

■既存観光資源の充実・活用

- 「道の駅ばとう」をはじめ、「ゆりがねの湯」や「まほろばの湯湯親館」、「青少年旅行村」、「まほろばキャンプ場」などの町営施設について、集客力の向上を見据えた一層の魅力化、利用ニーズや老朽化への対応に向け、運営の工夫や施設・設備の整備・改修等を計画的に進めます。
- 「馬頭温泉郷」の温泉旅館やオートキャンプ場をはじめとする民間施設についても、一層の魅力化や経営の安定化に向け、必要に応じて側面からの支援を行います。
- 町を周遊できるレンタサイクル事業及びサイクリングコースの充実に向け、観光協会との連携を図ります。
- 町民や町民団体と連携し、「夢まつり」をはじめとする祭り・イベントの内容充実・有効活用を図ります。

■新たな観光資源の掘り起こし

- 観光協会をはじめ町民や事業者等と連携し、「里山景観」、「歴史文化」、「食」、「農」などの本町の特性を活かした魅力ある着地型観光ツアーの開発、新たな旅のスタイルといわれるワーケーション＆ブレジャーの導入検討など、新たな観光資源・仕組みの掘り起こしを進めます。

■観光に関する情報発信の強化

- 観光・交流・関係人口の拡大に向け、様々な情報媒体を活用し、町及び町の観光資源について、多言語にも対応した情報発信の強化を図ります。

■広域観光体制の充実

- 広域的連携のもと、圏域一体となった集客活動の展開やグリーン・ツーリズムの推進をはじめ、広域観光体制の充実を図ります。

■ 「馬頭広重美術館」の充実・活用

- 地域の振興につなげるとともに、文化財を保存・継承していくため、計画的な施設・設備の更新と併せて、企画展や特別展、公募展（町民の作品の募集・展示）などの魅力ある展覧会の開催を図り、集客の増加に努めます。

■ 「なす風土記の丘資料館」・「郷土資料館」の充実・活用

- 「なす風土記の丘資料館」・「郷土資料館」について、施設・設備の更新を計画的に進めるとともに、魅力ある企画展や講座・教室・出前講座の開催、史跡めぐりをはじめ、文化財等の保存や収蔵・展示、普及・啓発等に向けた取り組みの一層の充実、情報発信の強化を図ります。

■ ふるさと納税の有効活用

- ふるさと納税や企業版ふるさと納税について、まちづくりの財源としての有効活用、関係人口の拡大に向け、寄附件数、寄附額の増加に向けた取り組みを進めます。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
3-1-1	観光資源魅力化推進事業	産業振興課
3-1-2	観光施設整備事業	産業振興課
3-1-3	新観光資源創出事業	産業振興課
3-1-4	観光プロモーション強化事業	産業振興課
3-1-5	馬頭広重美術館管理運営事業	生涯学習課
3-1-6	なす風土記の丘資料館・郷土資料館管理運営事業	生涯学習課

【KPI】

指標名	単位	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)
観光特産品開発件数	件	0	2
「馬頭広重美術館」イベント・芸術講座等の開催回数	回	9	12
「なす風土記の丘資料館」及び「郷土資料館」歴史文化講座・教室等の開催回数	回	47	50

【主な取り組み】

3－2 移住・定住の促進と町全体の情報発信力の強化

【主要施策】（前期基本計画より）

■分譲宅地の整備・情報発信の強化

- 実情に即した分譲宅地計画の見直しを行い、子育て世帯をはじめ、幅広い層を対象とした分譲宅地の整備を計画的に進めていくとともに、早期分譲及び住宅建設の促進に努めます。
- 分譲宅地及び「農ある田舎暮らし高手の里」の情報について、様々な情報媒体を活用し、情報発信の強化を図ります

■移住・定住に関する情報発信の強化

- 町の知名度やイメージを向上させ、移住希望者や関係人口を掘り起こすため、那珂川町地域資源情報バンク検索サイト「なかがわぐらし」をはじめ、様々な情報媒体・機会を活用し、移住・定住に関する情報発信の強化を図ります。

■移住・定住に関する相談体制の充実

- 移住・定住に関する相談に効果的に対応するため、都内のふるさと回帰支援センターや県内に設置されている移住相談員などと連携し、相談体制の充実を図ります。

■地域資源情報バンクの充実

- 空き家・空き店舗等の活用による移住・定住の促進に向け、地域資源情報バンクの充実を図るとともに、登録された住宅の購入費・改修費の支援を行います。

■移住・定住支援事業の推進

- 町民の町外への転出抑制と町外からの移住者の増加を図るとともに、定住を促進するため、移住・定住者への支援制度について検討していきます。
- 東京圏からの移住者に移住支援金を支給する国・県の移住支援事業の周知と活用を促進します。

■高校生の子どもがいる世帯へ支援

- 進学を機に転出する世帯が、いつまでも本町に住み続けることができるよう、支援制度について検討していきます。

■広報活動の充実

- わかりやすく「伝える」から「伝わる」を意識した広報紙づくりをはじめ、ホームページやSNS等を活用した広報活動の充実に努めるほか、デジタル技術を活用した新たな広報機能の導入について検討・推進します。
- ケーブルテレビの自主放送番組の充実を図り、行政情報をはじめ地域に根差したきめ細やかな情報の提供を行います。

■戦略的な情報発信・プロモーション活動の推進

- 情報発信・プロモーション活動を戦略的・効果的に行うため、専門的な知識と技術を有する人材等の活用を含め、ターゲットに合わせた情報の選定、発信方法の選択など体制の強化を図ります。
- 町の知名度やイメージを向上させ、移住者や観光・交流・関係人口の拡大、特産品の振興など、産業・経済の活性化等を進めるため、“町を売り込む”・“受け手側に響く”という視点を重視した、戦略的な情報発信・プロモーション活動を積極的に推進します。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
3-2-1	分譲宅地整備事業	企画財政課
3-2-2	移住・定住相談体制整備事業	企画財政課
3-2-3	地域資源情報バンク運営事業	企画財政課
3-2-4	空き家購入・改修支援事業	企画財政課
3-2-5	広報事業	企画財政課
3-2-6	情報発信・プロモーション強化事業	企画財政課

【KPI】

指標名	単位	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)
移住・定住相談件数(累計)	件	2	750
地域資源情報バンク物件登録件数(累計)	件	12	90
町公式LINEサービス提供件数	件	0	10

4 未来への基盤整備と連携・協働体制の強化

【基本的方向】

未来を見据えた基盤を整備するとともに、町民や町民団体、民間企業、教育機関、周辺自治体等と協力して地方創生を進めるため、前期基本計画の『重点プロジェクト④』に基づき、DXの推進や道路・公共交通の充実、公共施設の適正管理、多様な主体との連携・協働体制の強化に向けた取り組みを重点的に進めます。



【主な取り組み】

4-1 DXの推進と道路・公共交通の充実、公共施設の適正管理

【主要施策】（前期基本計画より）

■地域の情報通信基盤の充実

- 整備されたケーブルテレビ網を有効活用するため、放送センターを含めた施設管理計画を策定し、適正かつ計画的に維持管理を進めます。
- ケーブルテレビ網について、福祉分野での活用など、新たな活用方法の検討を進めるとともに、加入促進を図ります。

■行政のデジタル変革の推進

- 町民の利便性の向上に向け、支払いのキャッシュレス化や行政手続のオンライン化、書かせない・待たせない窓口の整備を進めます。
- 行政機能の高度化・効率化に向け、AIやRPA等の導入、基幹系システムの標準化・共通化を進めます。
- いつでも、どこでも働けるよう、テレワークやオンライン会議を推進します。
- サイバー攻撃等による問題の発生を防ぐため、セキュリティ対策の強化を図ります。

■地域社会のデジタル変革の推進

- 地域活性化と町民生活の向上に向け、産業分野や教育分野、福祉分野をはじめ、幅広い分野におけるさらなるデジタル変革を進めます。
- すべての町民がデジタル化のメリットを享受することができるよう、学習機会の提供など、デジタルデバイド対策を推進します。
- 町民や事業者がデータを容易に利活用できるよう、データのオープン化を進めます。
- 便利で公平・公正な社会づくりに向け、マイナンバーカードの普及促進に努めます。

■那珂川を渡河する新たな道路の整備促進

- 主要な幹線道路と周辺都市間のアクセスの向上や町民の利便性・安全性の確保に向け、那珂川を渡河する新たな道路整備の早期事業化を関係機関に要望していきます。

■国・県道の整備促進

- 町の主要な幹線道路である、一般国道293号をはじめとする現道の拡幅やバイパス整備、歩道の設置を関係機関に要望していきます。
- 広域圏の連携を図る、一般県道矢又大内線をはじめとする県道の未整備区間ににおける整備を関係機関に要望していきます。

■高規格道路の整備促進

- 将来的な八溝地域の発展に向け、関係自治体と協調し、国の構想路線として位置づけられた「(仮)北関東北部横断道路」及び「(仮)つくば・八溝縦貫・白河道路」の早期事業化を関係機関に要望していきます。

■町道の整備・管理

- 町民の利便性や安全性の確保に向け、地域間を結ぶ町道の整備や既設道路の維持管理を計画的・効率的に推進します。

■橋梁・道路施設の長寿命化

- 橋梁長寿命化修繕計画や舗装の個別計画に基づき、橋梁及び道路施設の定期的な点検と予防保全的な修繕を行い、長寿命化を図ります。

■公共交通の維持・充実

- アンケート調査などを定期的に実施し、公共交通に関する町民ニーズの把握に努めるとともに、人口減少などの社会情勢を踏まえ、地域公共交通計画の見直しを行います。
- 持続可能な公共交通の構築を見据え、路線バスの維持をはじめ、コミュニティバス及びデマンドタクシーの運行の充実を図るとともに、安心して日常生活を送るため、交通手段の利便性向上に努めます。
- 隣接市町の移動サービスとの連携による広域的な公共交通網の形成について検討していきます。

■公共施設の適正管理

- 公共施設等総合管理計画や未利用公共施設等利活用基本方針等に基づく施設の統廃合や有効活用、民間活力の導入による効率的な管理など、公共施設の適正な管理・運営を図ります。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
4-1-1	ケーブルテレビ施設管理運営事業	企画財政課
4-1-2	DX推進事業	企画財政課
4-1-3	町道改良・舗装事業	建設課
4-1-4	町道維持補修事業	建設課
4-1-5	道路長寿命化修繕事業	建設課
4-1-6	橋梁長寿命化修繕事業	建設課
4-1-7	公共交通確保対策事業	生活環境課
4-1-8	総合福祉センター施設整備事業	健康福祉課
4-1-9	社会教育施設整備事業	生涯学習課
4-1-10	社会体育施設整備事業	生涯学習課
4-1-11	水道総合地震対策事業	上下水道課
4-1-12	下水道総合地震対策事業	上下水道課
4-1-13	下水道ストックマネジメント事業	上下水道課

【KPI】

指標名	単位	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)
ケーブルテレビ網を活用した施策数	施策	0	1
町道整備事業による整備済延長(2路線)	km	0.8	1.7
デマンド交通利用登録者数	人	2,757	3,000
未利用公共施設の売却または貸付の公募回数	回	1	2

【主な取り組み】

4－2 多様な主体との連携・協働体制の強化

【主要施策】（前期基本計画より）

■多様な分野における町民参画・協働の促進

- 町の各種計画の策定や検証、見直しにあたって、審議会・委員会やアンケート調査、トークカフェ、パブリックコメント等を実施し、町民の参画・協働を促進します。
- 文化行事や祭り・イベントの企画・運営への町民参画・協働を促進します。
- 公共施設の整備や管理・運営、公共サービスの提供への町民及び民間の参画・協働を促進します。

■まちづくり団体の活動支援

- 町民主体のまちづくり、町民と行政との協働のまちづくりの担い手として、自主的な活動を行うまちづくり団体の活動支援を行うとともに、活動を支援する提案型補助金の周知と活用を促進します。

■国内交流の充実

- 滋賀県愛荘町や秋田県美郷町、東京都豊島区、栃木県野木町との交流を継続していくとともに、町民や町民団体主体の交流、相互の地域振興に向けた効果的な交流となるよう、体制や内容の充実を図ります。

■国際交流の充実

- 國際性豊かな人材の育成に向け、アメリカ合衆国ニューヨーク州ホースヘッズ村との交流を継続していくとともに、交流を効果的かつ円滑に進めるため、ホームステイを受け入れるホストファミリーの開拓など、体制の充実を図ります。
- 国際交流員を活用し、幼児、児童生徒の国際理解教育、町民の語学学習などの教育活動のさらなる充実を図ります。

■教育機関との連携事業の推進

- 人材の育成や交流人口・関係人口の拡大、地域活性化に向け、県立馬頭高等学校をはじめ宇都宮メディア・アーツ専門学校や宇都宮大学との連携事業を推進します。

■企業との包括連携の活用

- 連携企業の協力のもと、地域の活性化や町民サービスの向上を図るため、資材や人材の有効活用を図ります。

■地域おこし協力隊による地域課題の解決

- 地域外の多様な人材が行う様々な地域協力活動により、地域活性化や地域課題の解決を図るとともに、本町への定住・定着につなげるため、地域おこし協力隊を定期的に採用します。

■広域連携の推進

- 質の高い町民サービスの提供と効率的な事務処理の推進に向け、南那須地区広域行政事務組合による共同処理を推進します。
- 大田原市や那須塩原市の都市機能を有効に活用して本町及び圏域全体の活性化を図るために、八溝山周辺地域定住自立圏・那須地域定住自立圏における各種連携事業を推進します。

【主要事業】

事業 NO.	事業名	担当課
4-2-1	まちづくり支援提案型補助金交付事業	総務課
4-2-2	国内交流事業	総務課
4-2-3	国際交流事業	生涯学習課
4-2-4	産学官連携事業	企画財政課
4-2-5	地域おこし協力隊事業	企画財政課
4-2-6	定住自立圏連携事業	企画財政課

【KPI】

指標名	単位	令和6年度 (実績)	令和12年度 (目標)
まちづくり講演会開催回数（累計）	回	0	10
国内交流事業件数（累計）	件	5	8
国際交流事業件数（累計）	件	4	6
地域おこし協力隊員採用説明会等開催回数	回	4	8